

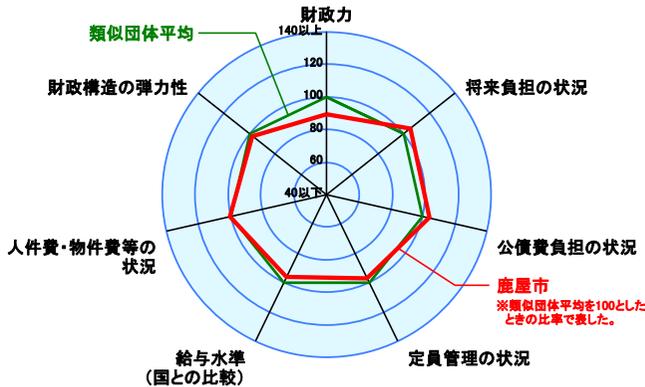
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



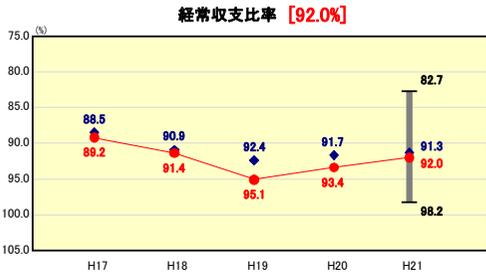
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人面標準	105,386	人(H22.3.31現在)
積	448.33	km ²
財政規模	24,658,060	千円
歳入総額	43,450,602	千円
歳出総額	41,941,545	千円
実質収支	1,364,211	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政構造の弾力性

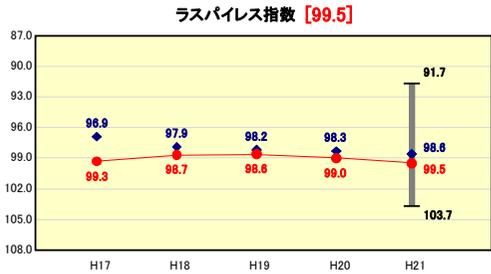


人員費・物件費等の状況

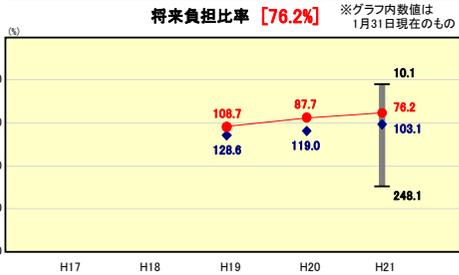


※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

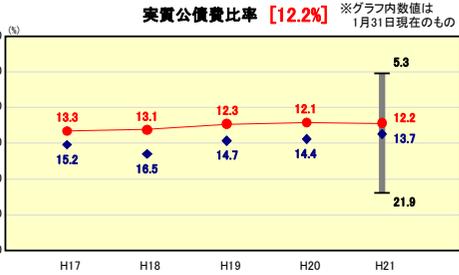
給与水準 (国との比較)



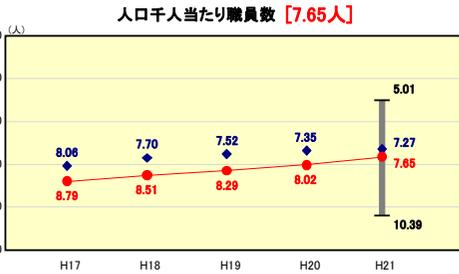
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

○財政力指数

財政力指数については、前年度より低くなり類似団体と比較しても下位に属していることから、依然として厳しい財政状況にある。これは、景気低迷や産業基盤の脆弱さなどによる税収の低迷などが影響しているところである。このようなことから、産学官連携による内発型産業の振興や、九州新幹線全線開業による観光や流通の促進効果を高めるため、積極的な事業展開を図る。

○財政構造の弾力性

弾力性を示す経常収支比率は、地方交付税の増収に加え、職員数の削減による人員費の抑制や物件費の削減などで、前年度より1.4ポイント改善しているものの、類似団体を上回っている状況は変わらない。今後も、税収確保など財政改革プログラムに基づく取組みを推進し、経常収支比率の改善を図る。

○人員費・物件費の状況

一人当たりの決算額は、定員適正化計画や行政経営改革大綱などに基づく取組みにより、本年度においては全国市町村平均、類似団体決算額を下回っており改善された。今後も、引き続き職員定数や給与制度の見直しなどによる人員費の抑制とともに、職員のコスト意識を高め、徹底した経費削減に取り組む。

○給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数は前年度より0.5ポイント上昇しているのは、国において平成22年度まで毎年1号の昇給抑制を実施していたためと思われる。今後も、給与適正化の取組みに伴い、「わたり」の廃止及び技能労務職給料表の導入で、ラスパイレス指数は低下していくものと見込まれる。

○将来負担の状況

将来負担比率については、高利率の地方債の繰上償還を積極的に行うとともに、地方債の発行額を抑制してきた結果、前年度より11.5ポイント改善された。今後もこれらの取組みを一層進め、健全財政の堅持に努める。

○公債費負担の状況

実質公債費比率は0.1ポイント上昇しているものの、類似団体よりも低い位置にあり、早期健全化基準を超えるほどではない。しかしながら、一部事務組合や特別会計を含めて借入れた市債返済額の多寡によっては、大きな影響を受けるため、平成26年度までに実質公債費比率11%以下を目標に借入の抑制に取り組む。

○定員管理の状況

平成18年6月に策定した第1次定員適正化計画等に基づく取組みにより、計画期間(平成19年度～22年度)の削減目標147人に対して159人の削減を達成した。平成22年11月に第2次定員適正化計画を策定し、計画期間(平成23年度～26年度)に80人を削減し、更なる定員適正化を推進することとしている。削減に当たっては、組織機構及び事務事業の効率化や民間活力の導入等により、市民サービスの維持に努める。